

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 三陽商会
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 杉浦 昌彦
 (氏名) 中島 和也
 配当支払開始予定日

TEL 03-6453-3843
 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	133,089	△7.0	4,763	△50.8	4,839	△52.0	2,296	△64.0
19年12月期	143,093	2.9	9,687	△0.4	10,081	0.2	6,372	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	17.27	—	3.7	4.2	3.6
19年12月期	46.91	—	9.9	8.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △210百万円 19年12月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年12月期	107,338	447.88	56,334	52.5	52.5	447.88
19年12月期	124,204	490.08	66,561	53.6	53.6	490.08

(参考) 自己資本 20年12月期 56,334百万円 19年12月期 66,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	69	△3,491	△1,531	8,853
19年12月期	4,413	△1,011	△2,224	13,804

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,037	32.0	3.1
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,886	86.9	3.2
21年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	111.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	56,000	△11.2	△1,000	—	△900	—	△700	—	△5.57
通期	126,000	△5.3	3,100	△34.9	3,300	△31.8	1,700	△26.0	13.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 136,229,345株 19年12月期 136,229,345株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 10,450,705株 19年12月期 417,987株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	130,588	△7.1	4,696	△50.6	5,035	△49.5	2,405	△60.7
19年12月期	140,600	2.7	9,514	0.5	9,976	0.8	6,113	3.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	18.09	—	—	—
19年12月期	45.01	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年12月期	104,923	—	54,839	—	52.3	436.00	—	
19年12月期	119,902	—	64,948	—	54.2	478.23	—	

(参考) 自己資本 20年12月期 54,839百万円 19年12月期 64,948百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	55,000	△11.2	△1,000	—	△900	—	△700	—	△5.57
通期	124,000	△5.0	3,100	△34.0	3,300	△34.5	1,700	△29.3	13.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題が世界的に影を落とすなか、年初より原油価格の急騰に象徴される資源、原材料高に伴う製造業の環境悪化、更には消費の停滞感の強まり等による景気後退局面が続き、年後半に入ると、米国発の世界的金融不安に端を発する世界経済の減速を背景にした株式、為替市場の大幅かつ急激な変動に代表されるように、予想をはるかにこえる厳しい状況で推移しました。

当アパレル業界におきましても、年度後半に向けての消費マインドの急速な減退はかつてないものであり、景況感は急速に悪化いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは平成17年以来投入した複数の新ブランドの拡販や新販路（ファッションビル等）の開拓等積極的な営業活動を展開してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するため、保有資産の見直しの一環とあわせて、本年の5月に、分散していた本社事務所機能を港区の新店所在地に統合する等、経営全般にわたり業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,330億8千9百万円（前年比7.0%減）、営業利益は、47億6千3百万円（前年比50.8%減）、経常利益は、48億3千9百万円（前年比52.0%減）、当期純利益は、22億9千6百万円（前年比64.0%減）となりました。

なお、当社グループは、衣料品等繊維製品事業の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は、していません。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	50,399	35.2	47,926	36.0
婦人子供服・洋品	78,966	55.2	72,392	54.4
服飾品他	13,728	9.6	12,770	9.6
合計	143,093	100.0	133,089	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外大手金融機関の破綻を契機に引き起こされた世界的な規模での急激な信用収縮により、実態経済の悪化が鮮明になっており、回復の兆候はしばらく見込めず、経営環境は従来にも増して厳しい状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、雇用や賃金の低迷を背景に家計の防衛意識もただちに改善されず、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,260億円、営業利益31億円、経常利益33億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が49億7千3百万円と前連結会計年度に比べ64億5千6百万円減少したことや法人税等の支払額39億7千2百万円等により6千9百万円の収入（前連結会計年度は、44億1千3百万円の収入）になりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、潮見商品センターの譲渡契約の解約により売却に伴う支出10億5千万円の還付がありましたが、投資有価証券の取得による支出18億4千7百万円や新社屋賃借に伴う保証金の差入等の敷金・保証金の増加による支出18億9千1百万円及び新社屋の内装工事等を含む総額17億6千8百万円の設備投資等により34億9千1百万円の支出（前連結会計年度は、10億1千1百万円の支出）になりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による100億円の収入がありましたが、自己株式の取得による支出49億5千万円や配当の支払額20億3千7百万円及び長期借入金の返済45億5千1百万円等により差引15億3千1百万円の支出（前連結会計年度は、22億2千4百万円の支出）になりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ49億5千1百万円の減少で88億5千3百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	51.4	50.0	53.3	53.6	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.1	144.5	99.3	66.0	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	10.8	1.7	2.3	222.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.3	5.2	26.6	26.2	0.4

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来18期連続して、1株当たり年12円の配当を実施しており、前期（平成19年12月期）に関しましては、これまでの1株当たり12円の配当から3円増配の年15円の配当を実施しております。また、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、前期（平成19年12月期）と同様に年15円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましても当期と同額の1株当たり年15円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月期)		当連結会計年度 (平成20年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		13,804		8,853		△4,951
受取手形及び売掛金		20,298		16,937		△3,361
たな卸資産		25,647		25,526		△121
繰延税金資産		2,333		2,505		172
その他		2,955		1,781		△1,174
貸倒引当金		△134		△134		0
流動資産合計		64,905	52.3	55,469	51.7	△9,435
固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物		9,273		9,303		30
土地		19,143		19,029		△113
その他		3,392		1,725		△1,666
有形固定資産合計		31,808	25.6	30,058	28.0	△1,750
無形固定資産		1,013	0.8	963	0.9	△49
投資その他の資産						
投資有価証券		21,189		12,671		△8,517
敷金・保証金		—		6,045		6,045
繰延税金資産		28		1,626		1,598
その他		5,442		927		△4,515
貸倒引当金		△182		△424		△241
投資その他の資産合計		26,477	21.3	20,846	19.4	△5,631
固定資産合計		59,299	47.7	51,868	48.3	△7,430
資産合計		124,204	100.0	107,338	100.0	△6,865

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月期)		当連結会計年度 (平成20年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金		24,856		21,185		△3,671
短期借入金		4,551		10,204		5,653
未払消費税等		426		528		101
未払法人税等		4,012		3,013		△999
賞与引当金		682		650		△32
返品調整引当金		1,410		1,180		△230
繰延税金負債		—		2		2
その他		9,258		4,960		△4,297
流動負債合計		45,197	36.4	41,724	38.9	△3,472
固定負債						
長期借入金		5,404		5,200		△204
長期未払金		1,604		1,116		△488
繰延税金負債		2,463		—		△2,463
再評価に係る繰延税金負債		1,815		1,975		160
退職給付引当金		960		550		△409
その他		197		436		239
固定負債合計		12,445	10.0	9,279	8.6	△3,165
負債合計		57,643	46.4	51,004	47.5	△6,638
純資産の部						
株主資本						
資本金		15,002		15,002		—
資本剰余金		15,083		15,081		△1
利益剰余金		29,849		29,875		25
自己株式		△301		△5,243		△4,941
株主資本合計		59,634	48.0	54,716	51.0	△4,917
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		6,964		1,501		△5,463
繰延ヘッジ損益		2		△68		△71
土地再評価差額金		△70		162		233
為替換算調整勘定		26		22		△4
評価・換算差額等合計		6,923	5.6	1,617	1.5	△5,306
少数株主持分		3	0.0	—	—	△3
純資産合計		66,561	53.6	56,334	52.5	△10,227
負債純資産合計		124,204	100.0	107,338	100.0	△6,865

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)					
売上高	※1		143,093	100.0		133,089	100.0	△10,004	△7.0	
売上原価			76,282	53.3		70,292	52.8	△5,989	△7.9	
売上総利益			66,811	46.7		62,797	47.2	△4,014	△6.0	
販売費及び一般管理費			57,123	39.9		58,033	43.6	910	1.6	
営業利益			9,687	6.8		4,763	3.6	△4,924	△50.8	
営業外収益										
受取利息及び配当金			272			337				
匿名組合投資利益			205			—				
その他			174	652	0.5	347	685	0.5	33	5.1
営業外費用										
支払利息		168			171					
持分法による投資損失		28			210					
その他		61	258	0.2	226	609	0.5	350	135.5	
経常利益			10,081	7.1		4,839	3.6	△5,241	△52.0	
特別利益										
貸倒引当金戻入額		23			—					
ゴルフ会員権売却益		—			8					
投資有価証券売却益		42			—					
固定資産売却益	※2	1,103			320					
固定資産譲渡契約解約金	※3	—			3,870					
匿名組合清算配当金		413	1,583	1.1	—	4,199	3.2	2,615	165.2	
特別損失										
たな卸資産評価損		—			370					
固定資産除却損		148			1,880					
投資有価証券評価損		—			832					
本社移転費用		—			965					
工場操業補償金		78			—					
ゴルフ会員権売却損		0			2					
ゴルフ会員権評価損		7	234	0.2	14	4,065	3.1	3,830	1,630.9	
税金等調整前当期純利益			11,429	8.0		4,973	3.7	△6,456	△56.5	
法人税, 住民税及び事業税		4,842			2,945					
法人税等調整額		221	5,063	3.5	△264	2,680	2.0	△2,382	△47.1	
少数株主損失			6	0.0		3	0.0	△2	△45.5	
当期純利益			6,372	4.5		2,296	1.7	△4,076	△64.0	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,630		△1,630							△1,630
当期純利益			6,372		6,372							6,372
土地再評価差額金 取崩額			△2		△2							△2
自己株式の処分		15		1	16							16
自己株式の取得				△58	△58							△58
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						△1,138	5	160	16	△956	△6	△962
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	—	15	4,739	△57	4,696	△1,138	5	160	16	△956	△6	3,734
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,083	29,849	△301	59,634	6,964	2	△70	26	6,923	3	66,561

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,083	29,849	△301	59,634	6,964	2	△70	26	6,923	3	66,561
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,037		△2,037							△2,037
当期純利益			2,296		2,296							2,296
土地再評価差額金 取崩額			△233		△233							△233
自己株式の処分		△1		8	6							6
自己株式の取得				△4,950	△4,950							△4,950
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）						△5,463	△71	233	△4	△5,306	△3	△5,309
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	—	△1	25	△4,941	△4,917	△5,463	△71	233	△4	△5,306	△3	△10,227
平成20年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,081	29,875	△5,243	54,716	1,501	△68	162	22	1,617	—	56,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,429	4,973
減価償却費		1,955	1,227
持分法による投資損益		28	210
ゴルフ会員権評価損		7	14
投資有価証券評価損		—	832
貸倒引当金の増減額		△24	244
退職給付引当金の増減額		16	△409
返品調整引当金の増減額		△140	△230
賞与引当金の増減額		△14	△32
役員退職金引当金の増減額		△574	—
匿名組合投資利益		△619	—
受取利息及び受取配当金		△272	△337
支払利息		168	171
投資有価証券売却益		△42	—
固定資産除却損		148	1,880
固定資産売却益		△1,103	△320
本社移転費用		—	965
固定資産譲渡契約解約金		—	△3,870
売上債権の増減額		628	3,114
たな卸資産の増減額		△2,642	121
その他流動資産の増減額		69	△332
仕入債務の増減額		△526	△3,671
その他流動負債の増減額		160	51
その他		△229	△716
小計		8,425	3,887
利息及び配当金の受取額		272	337
利息の支払額		△168	△184
法人税等の支払額		△4,117	△3,972
法人税等の還付額		1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,413	69
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,616	△1,768
有形固定資産の売却による収入		7,251	443
有形固定資産の売却に伴う支出		△1,501	—
有形固定資産の売却中止に伴う収入		—	1,050
無形固定資産の取得による支出		△95	△35
投資有価証券の取得による支出		△1,499	△1,847
投資有価証券の償還による収入		1,451	300
投資有価証券の売却による収入		64	—
長期前払費用の増加による支出		△3	△13
貸付けによる支出		△102	△141
貸付金の回収による収入		56	27
敷金・保証金の増加による支出		△1,386	△1,891
敷金・保証金の減少による収入		327	494
その他		42	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,011	△3,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	10,000
長期借入金の返済による支出		△537	△4,551
親会社による配当金の支払額		△1,630	△2,037
自己株式の売却による収入		1	6
自己株式の取得による支出		△58	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,224	△1,531
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	2
V 現金及び現金同等物の増減額		1,193	△4,951
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,611	13,804
VII 現金及び現金同等物期末残高		13,804	8,853

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>なお、季越の商品及び製品については、販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ160百万円減少し、税金等調整前当期純利益は530百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、受入準備の整った当下半期より適用しており、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が180百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は550百万円少なく計上されております。</p>
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>当社が百貨店等の商業施設内で展開する売場造作については、これまで器具及び備品として資産計上し、3年で償却してまいりましたが、当連結会計年度より、一括で費用処理することとし、過年度の売場造作は当連結会計年度においてすべて特別損失に計上しております。</p> <p>これは、昨今の小売流通業界の激しい変化、競争に伴い、商業施設のリニューアル等、売場移動や改装も頻繁に行われるようになったことなどによるためであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ227百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,489百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）</p>
	<p><追加情報> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準 （イ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（ロ）役員退職金引当金</p> <p><追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準 （イ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報> 当社は、平成20年6月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、将来勤務に係る部分から一部を確定拠出企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が1,166百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>（ロ）役員退職金引当金</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」は、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金・保証金」は4,648百万円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成19年12月31日現在）	当連結会計年度末 （平成20年12月31日現在）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,990百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,592百万円

上記以外の連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 29,586百万円 広告宣伝費 7,464百万円 賞与引当金繰入額 474百万円 退職給付費用 396百万円 役員退職金引当金繰入額 18百万円 減価償却費 1,771百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 30,075百万円 広告宣伝費 7,302百万円 賞与引当金繰入額 457百万円 退職給付費用 354百万円 貸倒引当金繰入額 266百万円 減価償却費 1,019百万円
※2 固定資産売却益の主なもの 建物及び土地等 1,103百万円	※2 固定資産売却益の主なもの 建物及び土地等 320百万円
※3 _____	※3 固定資産譲渡契約解約金 当社は当社所有の建物及び土地等（潮見商品センター及び潮見ビル）の譲渡契約を結んでおりましたが、譲渡契約先の都合により譲渡契約が解除され、それに伴う受取解約金であります。

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

（税効果会計関係）

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年12月31日現在)	
（繰延税金資産）				
貸倒引当金繰入超過額	201	百万円	172	百万円
返品調整引当金繰入超過額	574	百万円	480	百万円
退職給付引当金繰入超過額	384	百万円	219	百万円
減価償却超過額	604	百万円	953	百万円
繰延資産償却超過額	663	百万円	880	百万円
投資有価証券評価損否認額	294	百万円	633	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	434	百万円	422	百万円
たな卸資産評価損否認額	801	百万円	1,133	百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	682	百万円	467	百万円
繰越欠損金	577	百万円	725	百万円
その他	911	百万円	857	百万円
繰延税金資産小計	6,130	百万円	6,947	百万円
評価性引当額	△1,416	百万円	△1,768	百万円
繰延税金資産合計	4,714	百万円	5,178	百万円
（繰延税金負債）				
その他有価証券評価差額金	4,790	百万円	1,032	百万円
その他	25	百万円	16	百万円
繰延税金負債合計	4,815	百万円	1,049	百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	△101	百万円	4,129	百万円

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)			当連結会計年度末 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6,004	17,898	11,893	5,713	8,959	3,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,409	2,271	△138	3,719	3,007	△711
合計	8,414	20,169	11,754	9,433	11,967	2,534

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について827百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等）（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額	490円08銭	447円88銭
1株当たり当期純利益	46円91銭	17円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成19年12月31日	当連結会計年度末 平成20年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	66,561	56,334
普通株式に係る純資産額（百万円）	66,558	56,334
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	3	—
普通株式の発行済株式数（千株）	136,229	136,229
普通株式の自己株式数（千株）	417	10,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	135,811	125,778

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	6,372	2,296
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,372	2,296
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	135,833	132,972

（重要な後発事象）

重要な自己株式の消却

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の数 10,000,000株
3. 消却の時期（予定） 平成21年2月20日
4. 消却後の発行済株式総数 126,229,345株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月期)		当事業年度 (平成20年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		12,906		7,504		△5,402
受取手形		1,260		753		△507
売掛金		19,661		17,145		△2,515
商品及び製品		24,209		24,191		△18
原材料		420		355		△64
仕掛品		33		2		△30
前渡金		12		0		△11
前払費用		577		998		420
未収入金		776		705		△70
繰延税金資産		2,253		2,429		175
その他		1,568		42		△1,525
貸倒引当金		△128		△129		△1
流動資産合計		63,552	53.0	54,002	51.5	△9,550
固定資産						
有形固定資産						
建物		8,285		8,528		242
構築物		268		272		3
機械及び装置		6		5		△1
器具及び備品		3,298		1,676		△1,621
土地		17,129		17,015		△113
建設仮勘定		38		3		△34
有形固定資産合計		29,026	24.2	27,501	26.2	△1,525
無形固定資産						
借地権		695		695		—
商標権		14		15		1
ソフトウェア		185		135		△49
その他		113		112		△1
無形固定資産合計		1,008	0.8	958	0.9	△49
投資その他の資産						
投資有価証券		21,052		12,521		△8,530
関係会社株式		408		290		△118
従業員長期貸付金		—		32		32
関係会社長期貸付金		285		2,769		2,484
敷金・保証金		—		5,711		5,711
繰延税金資産		—		1,506		1,506
その他		4,942		702		△4,240
貸倒引当金		△374		△1,073		△698
投資その他の資産合計		26,315	22.0	22,461	21.4	△3,854
固定資産合計		56,350	47.0	50,921	48.5	△5,428
資産合計		119,902	100.0	104,923	100.0	△14,978

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月期)		当事業年度 (平成20年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
支払手形		5,681		5,527		△154
買掛金		19,067		15,629		△3,438
短期借入金		—		10,000		10,000
一年内返済予定長期借入金		2,831		204		△2,626
未払金		531		477		△53
未払費用		3,630		3,598		△32
未払消費税等		405		518		112
未払法人税等		3,961		2,992		△968
預り金		4,894		522		△4,371
賞与引当金		672		638		△34
返品調整引当金		1,410		1,180		△230
その他		—		146		146
流動負債合計		43,084	35.9	41,436	39.5	△1,648
固定負債						
長期借入金		4,904		4,700		△204
長期未払金		1,592		1,104		△488
長期預り金		—		360		360
繰延税金負債		2,464		—		△2,464
再評価に係る繰延税金負債		1,815		1,975		160
退職給付引当金		893		490		△402
関係会社事業損失引当金		200		18		△182
固定負債合計		11,869	9.9	8,648	8.2	△3,220
負債合計		54,953	45.8	50,084	47.7	△4,869
純資産の部						
株主資本						
資本金		15,002	12.5	15,002	14.3	—
資本剰余金						
資本準備金		3,800		3,800		
その他資本剰余金		11,241		11,239		
資本剰余金合計		15,041	12.5	15,039	14.3	△1
利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		9,750		9,750		
繰越利益剰余金		18,559		18,694		
利益剰余金合計		28,309	23.6	28,444	27.1	135
自己株式		△301	△0.2	△5,243	△5.0	△4,941
株主資本合計		58,052	48.4	53,243	50.7	△4,808
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		6,964	5.8	1,501	1.4	△5,463
繰延ヘッジ損益		2	0.0	△68	△0.0	△71
土地再評価差額金		△70	△0.0	162	0.2	233
評価・換算差額等合計		6,896	5.8	1,595	1.6	△5,301
純資産合計		64,948	54.2	54,839	52.3	△10,109
負債純資産合計		119,902	100.0	104,923	100.0	△14,978

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			140,600	100.0		130,588	100.0	△10,011	△7.1
売上原価			76,106	54.1		70,197	53.8	△5,908	△7.8
売上総利益			64,493	45.9		60,391	46.2	△4,102	△6.4
販売費及び一般管理費			54,979	39.1		55,695	42.6	715	1.3
営業利益			9,514	6.8		4,696	3.6	△4,817	△50.6
営業外収益									
受取利息及び配当金		273			351				
匿名組合投資利益		205			—				
その他		185	665	0.4	341	692	0.5	27	4.1
営業外費用									
支払利息		125			140				
その他		77	202	0.1	212	353	0.2	150	74.2
経常利益			9,976	7.1		5,035	3.9	△4,941	△49.5
特別利益									
貸倒引当金戻入額		21			—				
ゴルフ会員権売却益		—			8				
投資有価証券売却益		42			—				
固定資産売却益		1,103			320				
固定資産譲渡契約解約金		—			3,870				
匿名組合清算配当金		413	1,581	1.1	—	4,199	3.2	2,617	165.5
特別損失									
たな卸資産評価損		—			370				
固定資産除却損		132			1,815				
投資有価証券評価損		—			832				
関係会社株式評価損		280			118				
関係会社事業損失引当金繰入額		27			11				
貸倒引当金繰入額		—			262				
本社移転費用		—			684				
工場操業補償金		78			—				
ゴルフ会員権売却損		0			—				
ゴルフ会員権評価損		7	526	0.4	14	4,109	3.2	3,583	680.9
税引前当期純利益			11,032	7.8		5,125	3.9	△5,906	△53.5
法人税、住民税及び事業税		4,720			2,900				
法人税等調整額		198	4,918	3.5	△179	2,720	2.1	△2,197	△44.7
当期純利益			6,113	4.3		2,405	1.8	△3,708	△60.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,078	23,828	△244	53,628	8,103	△2	△231	7,868	61,497
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△1,630	△1,630		△1,630					△1,630
当期純利益						6,113	6,113		6,113					6,113
土地再評価差額金 取崩額						△2	△2		△2					△2
自己株式の処分			0	0				1	1					1
自己株式の取得								△58	△58					△58
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△1,138	5	160	△972	△972
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	4,480	4,480	△57	4,423	△1,138	5	160	△972	3,451
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	18,559	28,309	△301	58,052	6,964	2	△70	6,896	64,948

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	18,559	28,309	△301	58,052	6,964	2	△70	6,896	64,948
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△2,037	△2,037		△2,037					△2,037
当期純利益						2,405	2,405		2,405					2,405
土地再評価差額金 取崩額						△233	△233		△233					△233
自己株式の処分			△1	△1				8	6					6
自己株式の取得								△4,950	△4,950					△4,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△5,463	△71	233	△5,301	△5,301
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	135	135	△4,941	△4,808	△5,463	△71	233	△5,301	△10,109
平成20年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,239	15,039	9,750	18,694	28,444	△5,243	53,243	1,501	△68	162	1,595	54,839

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成21年3月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員

人事総務本部長

佐久間 睦

（現 常務執行役員 人事総務本部長補佐）

取締役兼常務執行役員

経理財務本部長

松浦 薫

（現 常務執行役員 経理財務本部長補佐）

(2) 退任予定取締役

<現役職名>

常務取締役兼常務執行役員

松浦 秀治

<新役職名>

顧問

人事総務本部長

常務取締役兼常務執行役員

大槻 滋樹

顧問

経理財務本部長

3. 監査役の変動（平成21年3月27日付）

(1) 新任監査役候補

監査役（非常勤）

鈴木 正隆

（現 三井物産㈱ 顧問）

（注）鈴木正隆は、社外監査役の候補者です。

(2) 退任予定監査役

監査役（非常勤）

高橋 正治